

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和2年4月13日（月）15時00分～15時45分

場 所：（電話会見）

（質疑応答）

記者：

2019年度の公募株式投信（除くETF）の純資産残高について、純資産総額は2014年度をピークに頭打ちになっていて、残高ベースではその後大きく伸びていない状況だと思うが、全体を俯瞰すると、どのように見えるのか伺いたい。

松谷会長：

2020年1月の定例会見で申し上げたが、2019年暦年でこの統計が始まって以来の純資金流出だったので、投資信託業界においては由々しき状況であるとコメントさせていただいた。その後、新型コロナウイルスの影響があり、市場は現在も大きく動揺しているわけだが、やはり以前から申し上げている長期・分散・積立投資の重要性について、販売会社とも協力し、資産形成の意味を再度しっかりご理解いただくための活動が必要であると改めて感じている。

記者：

今の部分で課題認識を伺いたいのだが、残高が伸びていない背景には何がボトルネックになっているのか。協会としてはその部分を改善していくのが今後の重要な取り組みの一つだと思うが、現状の課題認識とそれに向けて何を行っているのか、もう少し踏み込んで教えていただけないだろうか。

松谷会長：

まずDC（確定拠出年金）やiDeCoと言った諸制度についての啓発普及活動がそれほど進んでいないということがあろう。

世代別でいうと、日本は個人金融資産の大半が高齢者に偏っており、これらの方々がリスクを落としていく時期なので、投資信託から資金が流出するという傾向はやむを得ない。それをその他の世代からの資金流入で補えていないということである。

若い世代は「老後2,000万円問題」をきっかけに、投資信託の残高自体はそれほど増えてはいないが、口座数は増えてきている。こういった傾向が継続的に続けば、将来的には投信の残高が増えていく方向になろう。さらに推進してゆきたい。

国民の資産形成という観点において、我々業界として、社会の課題を解決する際に一番大きな問題だと思っているのは、40代から50代前半の方々の資産形成があまり進んでいない点である。この世代は就職氷河期の時期に当たり、日本経済の調子が良くなかったため、給与もそれほど上がっていない。また、現役で働いておられ、この年齢層に金融機関がアプローチできる術はなかなか無いが、様々なセミナーを開催したり、詳細は後ほど申し上げるが、YouTube等を利用して普及活動を行っていきたいと思っている。

記者：

今回の新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、金融市場はリーマン・ショック以上の混乱をきたしているが、4月以降も含めて投信市場に対してどのような影響があると思うか。今後の見通しも含めて、特に個人投資家に対する影響について、投資信託の側面からどのようにご覧になっているのか、見解を教えてください。

松谷会長：

個人的な見解になるが、今回のコロナウイルスの件と、リーマン・ショックの件とは質的に違うのではないかと考えているので、過去の経験則からは予測ができないと考えている。世界中の金融機関でも在宅勤務が広がっている中、システム・リスクがいつ起こってもおかしくないという状況である。その解決の手段が見えておらず、まだ予断を許さない状況だと思っている。

先程ご説明させていただいたように、投資信託全体の残高の減少率は、2月は5.5%、3月は8.2%となっているが、リーマン・ショックが起きた2008年9月は9.8%、2008年10月は17.1%であり、今回は相対的に減少率が小さい。ただし、台風で例えると、「これから大雨になるぞ、家に入れ」と言っている状態なので、この状況が終わったときに社会のライフラインが繋がっているかどうかは誰にも分からない。もう一段の下落も含めて注視しなければならないと思っている。

日本の個人投資家の方々は、リーマン・ショックが約10年前であったということもあり、その時から株式投資を続けていたら、その後の株式市場の回復により、ある程度のリターンが得られたという経験がまだ記憶に残っている。3月の動きだけを見ても、この水準であれば問題ないと新たに設定された単位型や海外株式型を購入された方、また、ここが買い場だと短期的な相場観でレバレッジをかけた投信を購入された方がおられるので、資金も相当流入している。

長期・分散・積立投資という面では、3月はそれほど大きく資金は流入していないが、流出しているという傾向もないので比較的冷静に捉えられているのだろうと思っている。ただし、冒頭に申し上げたように、リーマン・ショックの時とは質が違うと思うので、市況の回復にはかなりの時間がかかるのではないかと考えている。一旦このような事が起こると経済成長を取り戻すまでに数年かかると思うので、資産形成のためには「待てる資金」で投資を行ない今は、我慢し「続けていただく」ということが大事である。このことを運用会社及び販売会社など、各方面を通じて投資家の皆さんに伝えていきたいと思っている。

記者：

長期・分散・積立の観点から、積立投資によってどのくらい投信市場に資金が流入しているのかが重要なトピックの一つだと思う。テクニカルな点で恐縮だが、投資信託協会が毎月出しているデータ等から、そういった長期・分散・積立の資金が流入しているのかどうかを確認する手立てはあるのか。第三者としてどのように見ていけばよいのか、方法があれば教えてください。

松谷会長：

当協会でご公表している統計では確認できない。協会のデータソースは運用会社からのデータなので、積立投資に関する統計は販売会社にあり、現時点では協会にはない。

ご質問の趣旨はよく理解しており、運用業界として、なんとか工夫して、そう遠くない時期にご提示できるようにしたい。国民の資産形成に資するというのは最大の課題なので、全国銀行協会や日本証券業協会等にもご協力いただき、少しでも何らかの指標となるものが出せるようにしていきたいと思う。

記者：

3月の資金流入の状況について伺いたい。海外株式型は2,275億円、内外株式型は1,313億円と大きな規模の資金流入があったと思うが、米国のミューチュアルファンドからは大きな資金流出があったと思う。日本の投資信託への資金流入は、日本の特殊な要因が関係しているのか。

松谷会長：

ご指摘のように、海外、特に米国では今回相当大きな資金が流出したと思われる。今、詳しいデータは持っていないのだが、それに比べると日本の投資家の皆様は比較的冷静に対応されている。外資系の運用会社に聞いても、日本の投資家は比較的冷静に行動していると言われているので、そのように理解している。

記者：

2月から3月にかけて、投資信託の基準価額が1日に5%以上下落すると、投信会社がメッセージを出しているが、これは自主ルールなのか伺いたい。全般的な印象として、こういった下落のときに運用会社は適切な内容をきちんと公表していると思うか、あるいは、もう少し内容を充実させた方が良いと思うか伺いたい。

松谷会長：

運用会社は基準価額に重大な影響を与えた事由が生じた場合に、当該重大な影響を与えたと判断した内容をホームページ等により開示することになっており、今回のような相場の変動があれば、運用会社はきちんと説明をすることになる。

各社は適切に対応していると思うが、これだけ市況が大きく荒れているので投資家の方々は心配している。各運用会社がタイムリーに情報を発信するように、こちらからもお願いしたいと思う。

記者：

リーマン・ショックよりも長期化するかもしれないといった発言があったが、どういった影響が出てくるのか。また、信用不安に至っているのかどうかという問題もあるのかもし

ないが、なぜ長引くのか。

松谷会長：

長引くというよりは、見通せないということである。リスクの在り方が違うので、過去の経験則が通用せず、予断を許さない状況という見解である。

記者：

過去に長期・分散・積立投資をしていれば、リーマン・ショックの影響があっても、ある程度のリターンが得られたという経験から、投資家の方々がそのときの教訓をいかして投資をすると思う。それを下支えする取り組みは、今後協会として行っていくということか。

松谷会長：

リーマン・ショックの時から元に戻るのには約5年5ヶ月かかっている。今回も回復するまでには5年はかかるのではないかと正直なところ思っているが、資産形成のための長期投資の促進について、協会としても取り組みを続けていきたいと思う。

松谷会長：

最後に、今ご質問いただいたことも含めて、協会としてメッセージを出しており、YouTubeチャンネルでセゾン投信の中野理事、そしてレオス・キャピタルワークスの藤野理事の15分程度の動画を流している。今後も複数の方々にご登場いただいて、個人投資家の方々にプロジェクトとして「慌てるな、将来を目指そう、目的を忘れないで Stay the course」というテーマで行っていききたいと思う。記者の皆様にも見ていただいて、関係者に拡散していただければと思う。よろしくお願いします。

以 上